

市民の目線で 市政を変えて 希望ある新しい年に!

2018年、日本共産党は、豊田市の福祉・雇用・経済対策をすすめて、希望ある年にするためいっそう頑張ります

市民の不安をよそに、大企業・大型開発優先すすめる市政の転換が必要!

子育て・福祉分野を 次々に民間まかせに

- 中央図書館の管理運営を民間業者に。政府も継続的運営で懸念あると言っているのに。
- ◆学校給食センターの管理運営を民間業者に。委託会社倒産で保育園給食が一時停止になったのに。
- 放課後児童クラブの支援員を民間業者の請負に。新年度には、市内66クラブのうち、市直接雇用の支援員は2クラブのみ。
- ◆公立こども園6園を民間移管。民間移管計画1次・2次計画を合わせると、16園が公立から民間に。
- 介護度を家庭に訪問して認定する調査員を市職員から民間業者に。

合併から10年が過ぎ 旧町村の過疎が止まらない

※右の表を参照してください。

税収が大変と言いながら ハコモノに巨額の税金投入



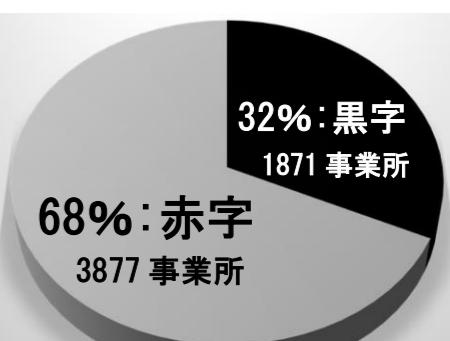
◆豊田スタジアムの「運営赤字」への市の持ち出しは、毎年平均9億円。

●KITARA(キタラ)がオープンしたけれど、総事業費(227億円)の内、72%が税金投入によるもの。



中小・零細企業の7割が赤字 産業政策が大企業に偏っている

●市内の全事業所の内、71%の5748社が「1号法人」。そのうち、黒字で税金を納められたのは32%だけ。



◆「産業立地」を推進する2つの条例で、この間、支出された補助金の大半は大企業へ。トヨタ1社にだけでも50億円を超える。



●合併から10年が過ぎ、都市部への人口移動に拍車がかかり、旧町村部の人口減少が止まりません。合併前の役場が支所として残っても、そこに勤務する職員を大幅に減らしてしまいました。

建設的提案で 市政を動かしてきた

実現できました

日本共産党
豊田市議団

これからも 市政改革に頑張ります



防災行政無線の戸別受信機、今年度から

定価18,900円の防災ラジオを自己負担3,000円で普及します。山間地だけでなく、市全域で受信できます。市民の署名運動と力を合わせて実現できました。



就学援助の入学準備金を入学前支給に改善

就学援助費のうち、新入学に必要なランドセル・制服などを購入するための費用を、現在の金額(小学生2万470円、中学生2万3550円)から、約2倍に増額。今年から支給時期を、入学後の7月だったものを入学前に改善させました。



子どもの相談体制強化と貧困対策前進

スクールカウンセラーが5人体制へ、スクールソーシャルワーカーは4人体制へと、人数体制を拡大させてきました。子どもの貧困対策として、「勉強を教える」学習支援事業の実施場所を3箇所にまで拡大させてきました。



南部地域に医療施設の設置を推進

医療の空白だった上郷・高岡地域に民間病院が今春に開院予定。1次救急診療所の開設も決まりました。「地域医療と病院問題を考える会」の皆さんによる署名運動と力を合わせて、実現のために奮闘してきました。



低所得者向けに介護利用料の軽減制度

在宅サービス(ホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイ)を利用する低所得者に対して、利用料の一部を助成する制度をくり返し提案し、実現できました。

さらなる改善提案します

防災

- ◎土砂災害の危険箇所の早期対策
- ◎福祉避難所の設置拡大
- ◎液状化対策、軟弱地盤の改良

教育

- ◎普通教室へのエアコンの設置
- ◎少人数学級の全学年への拡大
- ◎部活動の改善と朝練の中止
- ◎学校給食の無償化
- ◎校舎全てのトイレ改修の早期実施

交通

- ◎コミュニティバスの路線・便数の拡大
- ◎「橋上駅」へのエレベーターの設置
- ◎免許証自主返納者にバス無料券を

福祉

- ◎障がい者の「暮らしの場」の施設拡大
- ◎介護施設への入所待機者の解消
- ◎18歳までに医療費無料化を拡大



本多のぶひろ 大村よしのり 根本みはる
日本共産党市議団が2017年の1年間に

市議会の一般質問で取り上げた主なテーマ

- 南部に開院予定の民間病院で2次救急医療体制の整備を提案
- 地域医療を守るべき医師の確保策を提案
- 県単位化により国保税を値上げしない事を提案
- 高齢ドライバーの交通事故対策と支援制度を提案
- 市職員の長時間労働の改善を提案
- 教職員の長時間労働の改善と「朝練」の中止を提案
- 学校の教室へのエアコン設置を提案
- 先生不足により、産休・育休対応ができずに担任が欠員になっている問題の対策を提案
- こども園の給食中止問題の対応と、給食センターの民間委託方針の見直しを提案
- 放課後児童クラブの民間委託計画の中止を提案
- 放課後児童クラブの施設改善を提案
- 児童扶養手当の支給回数の改善を提案
- 土砂災害対策の強化と防災行政無線戸別受信機(防災ラジオ)普及の市民負担軽減を提案
- トヨタテストコース開発による環境への影響を追及し、対策を提案
- ヒバクシャ国際署名への市長の署名を求める



太田市長に、新年度予算への要求書を手渡す。全17部局へ160項目の具体的提案をまとめています。